

東町産業団地整備 6億2850万円



仮置場の原型復旧工事を実施中

注目事業 クローズアップ!

財政が厳しい中、令和4年度もいろいろな事業が予定されています。
ここでは、そのうち主な事業を紹介します。

東町地区仮置場を東町産業団地として新たに造成を行います。
賃貸の面積は5区画、5.1haとなる予定です。

プレミアム付き 商品券発行 1億1485万円

福島県事業再開・期間促進事業を活用し、さらなる町内への帰還のきっかけ及び需要を喚起し、地域経済の活性化を目的にプレミアム付き商品券を発行します。
1セット1万円（1万5千円分）とし、一人当たりの購入限度額については、6セット6万円（9万円分）までです。
対象者は、町民と町内事業所就労者です。



商品券が使える大即売会（令和3年度）

住宅用地取得 支援 1500万円

移住定住施策として、駅東側開発地区に進めている住宅団地の町外からの購入者に対し、住宅用地取得支援金として一世帯あたり300万円を交付します。



造成予定の地区（建物はふたば未来学園の海風寮）

結婚新生活支援 150万円

結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃、引っ越し費用等）の一部を支援します。

遠藤浩議員

新規事業の結婚新生活支援事業補助金について、事業の内容を伺います。
補助対象の制限はどのようなものになっていますか。

坂本 とも家庭課長

コロナ禍の影響で、パーティー形式の婚活支援事業を行うことが難しくなり、令和2年5月に閣議決定された少子化社会対策大綱の中に盛り込まれた事業です。

結婚に伴う新生活のスタートアップにかかる新居の引っ越し費用や家賃などに関して、1世帯当たり30万円を限度に支給します。

令和4年度は、1月1日から翌年3月31日までに結婚され、所得が世帯当たり400万円未満の方が補助の対象になります。

新型コロナウイルス感染症 対策 2727万円

新型コロナウイルス感染症に関する適切な情報提供及びワクチン接種を円滑に実施し、町民の不安の軽減とまん延予防に努め、感染拡大の抑制を図ります。



マイナス75度でファイザー社のワクチンを保管（保健センター）

健康づくり啓発普及 180万円

健康づくり運動教室、フィットネス利用料金の助成や健康ポイント事業を実施し、健康への関心を高め、第2次広野町健康づくり計画の促進を図ります。



無料で使える保健センターの運動器具